

平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月14日

会社名 共立印刷株式会社

コード番号 7838

上場取引所

JASDAQ

(URL http://www.kyoritsu-printing.co.jp/)

本社所在都道府県

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野田勝憲

問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括 氏名 木村 純

TEL 03(5248)7800

決算取締役会開催日 平成17年11月14日

親会社等の名称 -

親会社等における当社の議決権所有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	15,133	(4.9)	1,320	(21.5)	1,116	(28.4)
16年9月中間期	14,428	()	1,086	()	868	()
17年3月期	30,107	(3.9)	2,401	(75.5)	1,970	(117.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	633	(29.4)	18	02		
16年9月中間期	489	()	29	98		
17年3月期	1,097	(143.5)	65	34		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 35,180,000株 16年9月中間期 16,340,000株 17年3月期 16,493,846株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	30,757	6,892	22.4	180	53
16年9月中間期	30,410	3,868	12.7	236	72
17年3月期	31,426	4,976	15.8	285	85

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 38,180,000株 16年9月中間期 16,340,000株 17年3月期 17,340,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,626	251	294	6,790
16年9月中間期	252	76	872	5,327
17年3月期	1,950	241	2,023	5,709

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	31,500	2,460	1,310

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円31銭

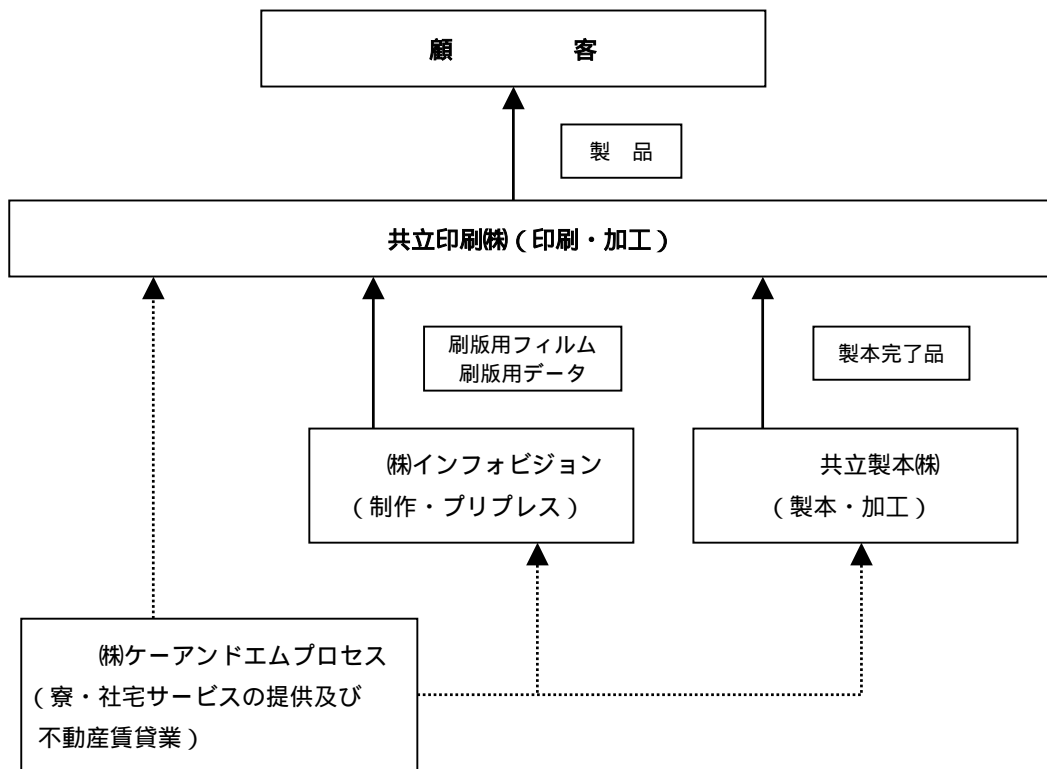
上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料9ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、印刷を核としながら制作・プリプレス（印刷前工程）・製本までの一貫した総合印刷事業を行っており、主要製品は商業印刷物（カタログ、パンフレット、チラシ、POP、マニュアル等）、出版印刷物（定期物、不定期物等）、その他（不動産賃貸料等）です。

企業集団内の役割としましては、当社は印刷・加工、株式会社インフォビジョンは制作・プリプレス、共立製本株式会社は製本・加工を行っております。また、株式会社ケーアンドエムプロセスはグループ企業への寮・社宅等の提供及び不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。

経 営 方 針

1. グループ経営の基本方針

当社グループは、「お客様の立場に立ち基本に忠実な企業体を目指し、顧客志向の中で最良の製品を提供し、信頼される印刷会社を創る」を基本方針として、

- (1) 顧客第一主義
- (2) 良い品質
- (3) 強いコスト競争力
- (4) スピードある対応力

を実践してまいりました。今後もお客様、株主の皆様の期待に応えるべく業務に邁進してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する安定的な配当を行うことを基本方針としております。

前期の利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえて、1株当たり10円（普通配当5円、株式上場記念配当5円、連結ベースの配当性向15.3%）といたしました。

内部留保金につきましては、有利子負債の削減、設備の更新及び増強等に充当していく方針であります。

なお、今後の配当につきましては、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行ってゆく所存であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、多品種、短納期、高品質、低コストを実現する営業、生産体制を構築することにより安定した収益基盤を確立し、売上高営業利益率の向上を図ることを第一と考えております。

4. 中長期的なグループ経営戦略及び対処すべき課題

印刷業を取り巻く環境は、インターネットの発達により急激に変化を遂げようとしております。とりわけ、情報出版の分野では、WEB上の情報の更新と同時に印刷物が発行されるスピード感が要求され、WEB情報の補完機能が印刷物に求められております。情報出版誌のフリーペーパー化においてそのニーズが顕著に現れております。また、情報量、見やすさも要求されるため、B5サイズからA4サイズへの大判化、カラー化が要求されています。当社グループはそのような顧客ニーズに対応できる生産体制及び企業活動が功を奏し、当中間期は増益となりました。今後は安定的に収益を確保するためには多品種、短納期、高品質、低コストを実現したA系列の生産体制を充実してゆくことが今後必要であると考えております。

そのため、当社グループでは、設備の更新、増設、集約と各企業が取り組む情報伝達の改善動向に関する情報収集とこれに対応する営業戦略の整備に努めてゆく所存であります。

また、財務体質の改善につきましては、株式上場を機に株式市場のニーズを充分考慮し、直接金融にも積極的に取り組む所存であります。

5.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の適法性と効率性を確保する観点からコーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営上の最優先課題と位置付け、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる組織体制やしきみを整備し、利益を最大限確保してまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

A.会社の機関の内容

当社の重要な経営上の意思決定は、取締役会において行います。取締役会は、毎月1回本社会議室において開催しております。平成16年6月の定時株主総会において、取締役の任期をそれまでの2年以内から1年以内に短縮いたしました。これにより、取締役の選任は毎年株主総会に付議されることになりました。

また、監査役会については、業務執行の状況を把握するため原則3ヶ月に1度内部監査室より内部監査報告を受けております。

業務監査につきましては、期初に業務監査年間予定表を作成しその監査役の分担を決め業務執行の監査を行っております。

さらに、平成17年6月定時株主総会において新たに公認会計士の資格を有する社外監査役を選任し、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

B.内部統制システムとリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

内部統制システムの構築を目指し、平成14年4月、内部監査部門(内部監査室)を設置し、会計分野のみならず、広く各部門にわたり、リスクマネジメントに努めております。内部監査の状況につきましては、四半期ごとに監査役会にも報告しております。

C.内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

当社は規程類を制定し、主要な業務執行につきましては、「職務権限規程」を定め「稟議規程」による稟議書(年間約700件)により厳密に運用を行っております。運用につきましては、主に管理部門が法令、定款、諸規程に違反することがないように牽制体制を構築しておりますが、内部統制の充実を図るため社長の直轄の内部監査室(2名)を設置しており、必要に応じ法務課(1名)が業務支援を行っております。

内部監査室は、各部門・部課、子会社の業務執行に対し、内部監査規程及び毎年策定する内部監査計画に基づき、必要な内部監査を実施し、監査結果を社長に報告すると共に監査役会に対しましても四半期に1度定期的に内部監査の状況を報告しております。被監査部門に対しましては、監査結果を踏まえ改善指示を行い、改善状況につきましては、書面による報告を行わせております。

監査役監査につきましては、監査役会より予め代表取締役社長に対し書面による年間監査計画を提出した上で実施しており、結果につきましては監査役会に報告し、併せて代表取締役社長にも報告しております。監査役は取締役会に常時出席し、業務執行の適法性を中心に監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査につきましては相互の意見・情報交換を通して監査役、会計監査人及び内部監査室との連携を図り実効を高める事に努めております。

D.会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名、その近親者ならびにそれらが取締役等に就任する会社・団体等と当社との間に人的関係、資本関係及び取引関係はありません。

E．会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

上記の他、管理本部内に法務課を設置し、契約書のチェック及びその他法務課案件を処理する体制を築いておりますが、監査役会のスタッフも兼ねておりコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの強化を行っております。

また顧問弁護士からは、コンプライアンスに関わる問題について必要に応じ助言を得ております。

6. 内部管理体制の整備・運用状況

(1) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、各部門・部課の業務執行が法令、当社の定款及び社内規程に違反することなく実施されることを確保する牽制組織として、社長直属の内部監査室を設置しております。

内部監査室は、内部監査規程及び毎年策定する監査計画等に基づいて、グループ会社を含め必要な内部監査を実施し、その結果を社長に報告しております。被監査部門に対しては、社長の承認を得た監査結果を踏まえ、必要な改善指示を行い、改善実施計画及び処理状況の回答を書面で求め、内部監査の実効性の確保に努めております。

また、管理部門（人事総務部、経理部、業務管理部、情報システム部）と業務部門（営業各部、工場）は、権限及び責任が職務分掌規程及び職務権限規程により定められ、内部牽制が適切かつ合理的に機能するよう運営しております。

社内規程につきましては、法令及び社内組織の改正等に応じて適正な改正を行い、また役員及び部長以上に対し、社内規程を合本した「規程集」を配付し、社内規程の徹底を図っております。

(2) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

具体的な取組み状況は以下のとおりであります。

- ・平成17年2月16日のジャスダック証券取引所への上場之际、インサイダー取引防止規程を改正し、当社役職員の当社株式等の売買につきましては、事前申請制といたしました。また、役員及び管理職並びに社員を対象とした研修会を開催いたしました。
- ・個人情報保護の取組みにつきましては、社長名で個人情報保護方針を社内外に宣言するとともに個人情報保護に関する規程を策定・整備し、さらに個人情報保護マニュアルを活用して個人情報保護研修会を開催いたしました。
- ・適時開示体制の強化のため、インサイダー取引防止規程の情報開示に係わる規定を研修等により再度社内徹底するとともに経理部予算課の分掌業務に「IR関係業務」を追加し、重要事実の一元管理を図りました。
- ・内部監査室の部員を1名増員いたしました。

7. 親会社等に関する事項

親会社等の異動について

当中間連結会計期間において、不動産の売買、賃貸借及び管理を行っておりました(有)ウエル（その他の関係会社）は、平成17年9月29日に上記事業を中止したことに伴い、「重要な影響を与えることができないことが明らかである（財務諸表等規則第8条第6項但書）」状況となった結果、親会社等（その他の関係会社）には該当しなくなりました。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業体質の改善も進み、積極的な設備投資に転じる企業も増加して雇用環境にも改善の兆しが見え、原油価格の高騰など不安定要素はあるものの、景気後退のリスクは一段と薄れてまいりました。

印刷業界におきましては、依然として単価引き下げなど企業にとりましては厳しい局面は変わらないものの、情報出版の分野、特に、雇用情報誌、住宅情報誌等でフリーペーパー化が進み、紙面サイズもB5サイズから大判であるA4サイズへの移行が顕著に見られました。

このような経営環境の中で、当社グループでは、

A系列の印刷・製本の生産体制の拡充

CTP化促進・デジタルネットワーク充実

収益向上プロジェクト

品質保証プロジェクト

工場稼働プロジェクト

工場原価削減プロジェクト

等の活動を製造部門、営業部門、管理部門が一体となり展開し、営業活動の効率化、品質の向上、生産効率の改善に積極的に取り組んで参りました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高151億3千3百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益13億2千万円（前年同期比21.5%増）、経常利益11億1千6百万円（前年同期比28.4%増）、中間純利益は6億3千3百万円（前年同期比29.4%増）と増益となり過去最高となりました。

製品種類別の売上高は、次のとおりであります。

[商業印刷]

商業印刷の分野につきましては、受注価格の競争は依然厳しい状況ですが、当社グループの生産設備に適した、受注の獲得に努力し、効率よい営業活動を展開致しました。その結果、チラシ、通販カタログ、携帯電話取扱説明書等の受注増となり、売上高は97億1千万円（前年同期比13.6%増）となりました。

[出版印刷]

出版印刷の分野につきましては、情報出版誌、特に、雇用情報誌、住宅情報誌等でフリーペーパー化が進み、紙面サイズもB5サイズから大判であるA4サイズへの移行が顕著に見られました。そのような状況の中、依然として市況低迷が続く中であって新規取引先の拡大、既存得意先の受注拡大において印刷・製本の生産機能拡大に向けた営業活動に努めた結果、情報誌・フリーペーパー関連は引続き伸長したものの、PC関連雑誌、旅行関連誌等の受注減をカバーするまでには至りませんでした。その結果、出版印刷分野の売上高総額は53億9千4百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

[その他]

その他の売上高は2千8百万円（前年同期比104.1%増）となりました。これは不動産賃貸収入の増加によるものであります。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
資 産	30,410	30,757	31,426
負 債	26,542	23,864	26,450
資 本	3,868	6,892	4,976

総資産におきましては307億5千7百万円となり、前連結会計年度比6億6千9百万円減少となりました。主な要因は、流動資産において現金及び預金が増資等の効果で10億8千万円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が債権流動化等により16億2千9百万円減少し、固定資産において有形固定資産が減価償却等により1億2千5百万円減少したことによるものです。

負債におきましては238億6千4百万円となり、前連結会計年度比25億8千5百万円減少となりました。主な要因は、流動負債において支払手形及び買掛金5億7千9百万円減少、未払法人税等3億7千7百万円減少し、固定負債において社債2億3千万円減少、長期借入金8億2千2百万円減少、長期未払金2億6千4百万円減少したことによるものです。

株主資本におきましては68億9千2百万円となり、前連結会計年度比19億1千6百万円増加となりましたが、主な要因は、増資により資本金と資本準備金が14億6千5百万円の増加と利益剰余金が4億4千万円の増加によるものです。これにより株主資本比率は22.4%となり6.6ポイント上昇となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	252	1,626	1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	76	251	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	872	294	2,023
現金及び現金同等物の増減額	696	1,080	314
現金及び現金同等物の期首残高	6,023	5,709	6,023
現金及び現金同等物の期末残高	5,327	6,790	5,709

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、67億9千万円（前年同期53億2千7百万円）となりました。これは、営業活動におけるキャッシュ・フローが16億2千6百万円（前年同期2億5千2百万円の収入超過）の収入超過、投資活動におけるキャッシュ・フローが2億5千1百万円（前年同期7千6百万円の支出超過）の支出超過、財務活動におけるキャッシュ・フローが2億9千4百万円（前年同期8億7千2百万円の支出超過）の支出超過となったことによるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億2千6百万円（前年同期2億5千2百万円の収入超過）の収入超過となりました。これは主に税金等調整前中間純利益による11億1百万円の収入と売上債権の減少による14億7千5百万円の収入に対して法人税等の支払額が7億5千3百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億5千1百万円（前年同期7千6百万円の支出超過）の支出超過となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億1千4百万円、投資有価証券の取得による支出4千4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9千4百万円(前年同期8億7千2百万円の支出超過)の支出超過となりました。これは主に長期借入れによる収入7億7千万円、株式発行による収入14億4千5百万円に対して、長期借入金の返済による支出が16億3千8百万円、長期設備支払手形の支払いによる支出1億9千万円、長期設備未払金の支払いによる支出2億7千8百万円、社債の償還による支出2億3千万円、配当金の支払額1億7千3百万円によるものです。

3. 通期の見通し

下期においても引き続き、

収益向上プロジェクト

品質保証プロジェクト

工場稼働プロジェクト

工場原価削減プロジェクト

等の活動を製造部門、営業部門及び管理部門が一体となり展開し、営業活動の効率化、品質の向上及び生産効率の改善に積極的に取り組んでまいります。また、工場設備の充実のため、約10億円の設備投資を計画しておりますが、本格稼働は期末となりますので、収益に与える影響は軽微であります。

その結果、連結売上高315億円、経常利益24億6千万円、当期純利益13億1千万円を見込んでおります。

4. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自己資本比率(%)	12.7	22.4	15.8
時価ベースの自己資本比率(%)		54.9	38.6
債務償還年数(年)	65.1	8.4	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.2	8.7	4.8

(注) 1. 指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 前中間連結会計期間においては当社株式は非上場であるため、時価ベースの自己資本比率は算出しておりません。

5. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項につきましては、中間決算発表日現在で判断したものであります。

(1) 売上高の減少が業績に与える影響について

印刷産業は装置産業であるため、当社グループの有形固定資産残高は平成17年3月末140億6千7百万円、平成17年9月末139億4千2百万円と総資産に占める構成比が高くなっております。このため、売上高の急激な減少により操業度が低下した場合には、固定費負担が増大するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループの印刷事業については、印刷会社間の価格競争及び顧客からの価格引き下げ要求等により、なだらかな受注価格の低下が続いております。当社グループは、コスト削減や設備投資による合理化等により利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針ですが、さらなる価格競争の激化により受注価格が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債依存について

当社グループの当中間連結会計期間末の有利子負債残高は136億8千2百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が44.5%であり、平成17年3月末の有利子負債残高は150億3千8百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が47.9%と3.4ポイント改善いたしました。当社は昭和55年設立と印刷業界の中では比較的后発であります。その中で、お客様のニーズに速やかに対応するため、大型オフセット高速輪転印刷機を導入し、積極的に設備投資をまいりました。その投資資金は借入金等で賄われたため、有利子負債に対する依存度は比較的高いものとなっております。今後も当社グループの財務体質の改善を行うべく有利子負債の削減に努めてまいりますが、売上高の急激な減少により、操業度の低下から返済資金が減少し、計画どおりの返済ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、「顧客第一主義」をモットーに、スピード・品質・コスト面での提案をしながらお客様と共に成長してまいりました。上位2社である㈱電通テーブルメディアコミュニケーションズ、㈱プロトコーポレーションの売上高合計の連結売上高に対する割合は22.1%であります。これらの得意先の経営成績や取引方針によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、㈱電通テーブルメディアコミュニケーションズは広告代理店であるため、顧客の経営成績や取引方針によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システムとセキュリティについて

当社グループの印刷事業はデジタル化の進展等により情報システムの重要性が高まっております。こうした中、当社では情報システム部を財務本部に移管しセキュリティの充実及び守秘義務の徹底を図っております。また、社屋、工場につきましては24時間体制で専任の警備員を置き管理しておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人情報保護に関しては、「個人情報保護方針」を制定、公表するほか個人情報保護に関する諸規程の整備、従業員に対する研修会等により個人情報を適正かつ安全に管理するための取組みを行っておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うこと、また損害賠償責任等の発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害について

当社グループの生産拠点は埼玉県本庄市及びその隣接する地域に集中しているため、同地域での大規模な地震の発生等により生産活動が停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成17年9月7日に実施した時価発行公募増資により11億7千2百万円、平成17年9月22日に実施した第三者割当増資により2億9千3百万円を調達いたしました。

なお、資金使途計画及び資金充当実績は概略以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

調達資金は新株発行費用を差し引いた手取額について、8億円を設備資金に、また、残額を借入金の返済に充当する計画でありました。

(2) 資金充当実績

上記時価発行公募増資及び第三者割当増資については、平成17年9月30日までに1億5百万円を充当し、残額につきましては、今後計画通り充当していく予定であります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	5,960,745		7,423,661		6,343,018	
2	受取手形及び売掛金	3	7,119,073		6,490,091		8,119,542	
3	有価証券				5,000		5,000	
4	たな卸資産		528,234		450,832		567,658	
5	繰延税金資産		145,432		154,347		221,661	
6	その他	3	254,817		392,257		208,656	
	貸倒引当金		13,537		13,374		13,757	
	流動資産合計		13,994,764	46.0	14,902,817	48.5	15,451,780	49.2
固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物及び構築物	1,2	4,859,872		4,772,700		4,909,161	
	(2) 機械装置及び 運搬具	1,2	4,759,583		4,141,472		4,463,596	
	(3) 土地	2	4,512,895		4,511,684		4,512,895	
	(4) その他	1	356,530	14,488,882	47.7	516,189	13,942,046	45.3
	2 無形固定資産		242,457	0.8	185,788	0.6	213,226	0.7
3 投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券	2	454,992		612,588		557,774	
	(2) 繰延税金資産		159,886		127,478		149,309	
	(3) その他	2	1,106,010		1,010,000		1,018,606	
	貸倒引当金		36,060	1,684,829	5.5	22,816	1,727,251	5.6
	固定資産合計		16,416,169	54.0	15,855,086	51.5	15,975,217	50.8
	資産合計		30,410,933	100.0	30,757,903	100.0	31,426,997	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		7,002,933		7,524,870		8,104,730		
2	2	769,800		250,000		250,000		
3	2	3,129,434		3,099,923		3,145,636		
4	2	460,000		460,000		460,000		
5		353,288		447,199		824,503		
6		184,936		190,664		216,406		
7		1,691,449		1,603,060		1,659,397		
		13,591,841	44.7	13,575,718	44.1	14,660,674	46.7	
固定負債								
1	2	1,520,000		1,060,000		1,290,000		
2	2	8,706,282		7,455,579		8,278,272		
3		459,168		462,934		467,923		
4		1,392,685		805,629		1,070,410		
5		872,874		505,112		683,070		
		12,951,010	42.6	10,289,254	33.5	11,789,676	37.5	
		26,542,852	87.3	23,864,973	77.6	26,450,350	84.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
		828,500	2.7	1,776,500	5.8	1,041,500	3.3	
		746,000	2.5	1,770,630	5.7	1,040,600	3.3	
		2,202,985	7.2	3,251,544	10.6	2,810,971	8.9	
		90,595	0.3	94,255	0.3	83,576	0.3	
		3,868,081	12.7	6,892,930	22.4	4,976,647	15.8	
		30,410,933	100.0	30,757,903	100.0	31,426,997	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,428,672	100.0		15,133,640	100.0		30,107,411	100.0
売上原価			11,719,941	81.2		12,144,844	80.3		24,404,345	81.1
売上総利益			2,708,730	18.8		2,988,795	19.7		5,703,066	18.9
販売費及び一般管理費	1		1,621,842	11.3		1,668,368	11.0		3,301,449	10.9
営業利益			1,086,887	7.5		1,320,426	8.7		2,401,616	8.0
営業外収益										
1 受取利息		460			248			728		
2 受取配当金		4,030			5,503			5,680		
3 賃貸収入		8,210			6,475			16,421		
4 リース契約補償金 収入	2	4,440			2,960			8,880		
5 その他		1,578	18,720	0.1	3,345	18,533	0.1	11,129	42,839	0.1
営業外費用										
1 支払利息		213,810			185,884			414,283		
2 新株発行費					19,208			16,402		
3 その他		22,872	236,682	1.6	17,853	222,946	1.4	43,753	474,440	1.6
経常利益			868,925	6.0		1,116,013	7.4		1,970,016	6.5
特別利益										
1 固定資産売却益	3	1,901			4			1,901		
2 投資有価証券売却益		147,664						178,182		
3 貸倒引当金戻入益		1,690			8,605			1,155		
4 前期損益修正益	4	7,497						7,497		
5 補填金収入	5		158,753	1.1		8,610	0.1	74,656	263,393	0.9
特別損失										
1 固定資産売却損	6	17,274						17,310		
2 固定資産除却損	7	128,805			7,210			171,533		
3 投資有価証券売却損								5,030		
4 投資有価証券評価損		5,367			199			18,380		
5 貸倒引当金繰入額		700						1,750		
6 リース解約損		19,693						19,323		
7 ゴルフ会員権売却損					7,338					
8 減損損失	8				8,145					
9 その他		300	172,141	1.2		22,894	0.2	300	233,628	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			855,537	5.9		1,101,729	7.3		1,999,780	6.6
法人税、住民税及び 事業税		340,476			385,937			937,571		
法人税等調整額		25,252	365,728	2.5	81,818	467,756	3.1	35,584	901,986	3.0
少数株主利益										
中間(当期)純利益			489,808	3.4		633,973	4.2		1,097,794	3.6

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			746,000		1,040,600		746,000
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行				730,030	730,030	294,600	294,600
資本剰余金減少高							
資本剰余金期末残高			746,000		1,770,630		1,040,600
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,754,027		2,810,971		1,754,027
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		489,808	489,808	633,973	633,973	1,097,794	1,097,794
利益剰余金減少高							
1. 配当金		40,850		173,400		40,850	
2. 役員賞与			40,850	20,000	193,400		40,850
利益剰余金期末残高			2,202,985		3,251,544		2,810,971

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		855,537	1,101,729	1,999,780
減価償却費		586,002	564,038	1,153,643
貸倒引当金の増減額(減少:)		603	8,605	594
賞与引当金の減少額		51,344	25,742	19,874
退職給付引当金の減少額		11,984	4,989	3,229
受取利息及び受取配当金		4,491	5,752	6,408
支払利息		213,810	185,884	414,283
固定資産売却損益(益:)		15,373	4	15,409
固定資産除却損		128,805	7,210	171,533
減損損失			8,145	
投資有価証券売却益		147,664		173,151
投資有価証券評価損		5,367	199	18,380
売上債権の増減額(増加:)		82,941	1,475,023	1,083,411
たな卸資産の減少額		128,124	116,825	88,700
仕入債務の増減額(減少:)		995,893	789,005	105,903
未収入金の減少額		45,352	2,018	42,961
未払金の減少額		39,932	20,441	44,183
未払費用の増減額(減少:)		11,097	33,431	52,513
未払消費税等の増減額(減少:)		5,864	11,253	7,858
補填金収入				74,656
長期預り金の増減額(減少:)			10,000	10,000
前払費用の増減額(増加:)		60,083	55,364	5,373
新株発行費償却			19,208	16,402
役員賞与の支払額			20,000	
その他		4,695	792	16,898
小計		571,167	2,561,765	2,610,294
利息及び配当金の受取額		4,472	5,734	6,410
利息の支払額		207,019	187,482	406,203
法人税等の支払額		115,814	753,407	260,159
営業活動によるキャッシュ・フロー		252,806	1,626,609	1,950,342
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		498,500	498,500	1,122,000
定期預金の払戻による収入		556,500	498,500	1,180,000
有形固定資産の取得による支出		265,635	214,455	380,945
有形固定資産の売却による収入		5,326	52	5,361
無形固定資産の取得による支出		13,990	14,837	52,733
無形固定資産の売却による収入		688		688
投資有価証券の取得による支出		21,791	44,356	138,113
投資有価証券の売却による収入		149,524	39,217	178,451
貸付金の回収による収入		5,681	319	6,137
保険積立金の積立による支出		12		25
補填金収入				74,656
その他		5,604	17,762	7,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		76,604	251,823	241,075

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,639,000		2,158,800
長期借入金の借入による収入		2,800,000	770,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出		1,460,186	1,638,406	3,071,994
配当金の支払額		40,850	173,165	40,850
長期設備支払手形の発行による調達		164,850		164,850
長期設備支払手形の支払いによる支出		176,110	190,012	372,309
長期設備未払金の支払いによる支出		291,417	278,380	575,599
株式の発行による収入			1,445,821	491,197
社債の償還による支出		230,000	230,000	460,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		872,714	294,143	2,023,505
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)		696,512	1,080,642	314,238
現金及び現金同等物の期首残高		6,023,757	5,709,518	6,023,757
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		5,327,245	6,790,161	5,709,518

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 共立製本㈱ ㈱インフォビジョン ㈱ケーアンドエムプロセス	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間の負担する支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象： 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 繰延資産の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(雑品売却収入の会計処理の変更について)</p> <p>前期まで、使用済及び仕損の刷版材料の売却収入を営業外収益の雑品売却収入にて計上していましたが、今後、刷版売却収入が増加することが見込まれるため、当中間連結会計期間より売上原価にて控除することといたしました。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が8,145千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(雑品売却収入の会計処理の変更について)</p> <p>前連結会計年度まで、使用済及び仕損の刷版材料の売却収入を営業外収益の雑品売却収入にて計上していましたが、今後、刷版売却収入が増加することが見込まれるため、当連結会計年度より売上原価にて控除することといたしました。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、54,649千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,071千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,896,786千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,768,882千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,291,720千円</p>																																																						
<p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>																																																						
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>493,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,595,127</td> <td>(3,678,417千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>749,453</td> <td>(354,203)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,330,715</td> <td>(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>119,968</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>801,617</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,090,380千円</td> <td>(7,415,393千円)</td> </tr> </table>	現金及び預金	493,500千円		建物及び構築物	4,595,127	(3,678,417千円)	機械装置及び運搬具	749,453	(354,203)	土地	4,330,715	(3,382,772)	投資有価証券	119,968		その他(投資その他の資産)	801,617		計	11,090,380千円	(7,415,393千円)	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,553,202</td> <td>(3,683,160千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>634,688</td> <td>(312,041千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,330,715</td> <td>(3,382,772千円)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>801,617</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,320,223千円</td> <td>(7,377,974千円)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,553,202	(3,683,160千円)	機械装置及び運搬具	634,688	(312,041千円)	土地	4,330,715	(3,382,772千円)	その他(投資その他の資産)	801,617		計	10,320,223千円	(7,377,974千円)	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>493,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,666,920</td> <td>(3,773,971千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>692,696</td> <td>(333,129)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,330,715</td> <td>(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>801,617</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,985,449千円</td> <td>(7,489,873千円)</td> </tr> </table>	現金及び預金	493,500千円		建物及び構築物	4,666,920	(3,773,971千円)	機械装置及び運搬具	692,696	(333,129)	土地	4,330,715	(3,382,772)	その他(投資その他の資産)	801,617		計	10,985,449千円	(7,489,873千円)
現金及び預金	493,500千円																																																							
建物及び構築物	4,595,127	(3,678,417千円)																																																						
機械装置及び運搬具	749,453	(354,203)																																																						
土地	4,330,715	(3,382,772)																																																						
投資有価証券	119,968																																																							
その他(投資その他の資産)	801,617																																																							
計	11,090,380千円	(7,415,393千円)																																																						
建物及び構築物	4,553,202	(3,683,160千円)																																																						
機械装置及び運搬具	634,688	(312,041千円)																																																						
土地	4,330,715	(3,382,772千円)																																																						
その他(投資その他の資産)	801,617																																																							
計	10,320,223千円	(7,377,974千円)																																																						
現金及び預金	493,500千円																																																							
建物及び構築物	4,666,920	(3,773,971千円)																																																						
機械装置及び運搬具	692,696	(333,129)																																																						
土地	4,330,715	(3,382,772)																																																						
その他(投資その他の資産)	801,617																																																							
計	10,985,449千円	(7,489,873千円)																																																						
<p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>473,400千円</td> <td>(300,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>2,478,356</td> <td>(1,389,840)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,611,317</td> <td>(5,594,500)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,563,073千円</td> <td>(7,284,340千円)</td> </tr> </table>	短期借入金	473,400千円	(300,000千円)	一年以内返済予定	2,478,356	(1,389,840)	長期借入金			長期借入金	7,611,317	(5,594,500)	計	10,563,073千円	(7,284,340千円)	<p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000</td> <td>(250,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>2,351,416</td> <td>(1,407,820千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,501,896</td> <td>(4,887,680千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,103,312</td> <td>(6,545,500千円)</td> </tr> </table>	短期借入金	250,000	(250,000千円)	一年以内返済予定	2,351,416	(1,407,820千円)	長期借入金			長期借入金	6,501,896	(4,887,680千円)	計	9,103,312	(6,545,500千円)	<p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> <td>(250,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>2,525,936</td> <td>(1,570,960)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,217,264</td> <td>(4,869,640)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,993,200千円</td> <td>(6,690,600千円)</td> </tr> </table>	短期借入金	250,000千円	(250,000千円)	一年以内返済予定	2,525,936	(1,570,960)	長期借入金			長期借入金	7,217,264	(4,869,640)	計	9,993,200千円	(6,690,600千円)									
短期借入金	473,400千円	(300,000千円)																																																						
一年以内返済予定	2,478,356	(1,389,840)																																																						
長期借入金																																																								
長期借入金	7,611,317	(5,594,500)																																																						
計	10,563,073千円	(7,284,340千円)																																																						
短期借入金	250,000	(250,000千円)																																																						
一年以内返済予定	2,351,416	(1,407,820千円)																																																						
長期借入金																																																								
長期借入金	6,501,896	(4,887,680千円)																																																						
計	9,103,312	(6,545,500千円)																																																						
短期借入金	250,000千円	(250,000千円)																																																						
一年以内返済予定	2,525,936	(1,570,960)																																																						
長期借入金																																																								
長期借入金	7,217,264	(4,869,640)																																																						
計	9,993,200千円	(6,690,600千円)																																																						
<p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,879,299千円、機械装置及び運搬具354,203千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債1,520,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p> <p>上記のうちその他(投資その他の資産)652,288千円は、リース債務448,061千円の担保に供しております。</p>	<p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,915,526千円、機械装置及び運搬具312,041千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債1,060,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p> <p>上記のうちその他(投資その他の資産)652,288千円は、リース債務392,079千円の担保に供しております。</p>	<p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,990,320千円、機械装置及び運搬具333,129千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債1,290,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p> <p>上記のうちその他(投資その他の資産)652,288千円は、リース債務419,769千円の担保に供しております。</p>																																																						
	<p>3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は630,427千円であり、うち支払留保されている154,427千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>418,055 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>72,350</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,059</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>432,365</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72,439</td> </tr> </table>	給与手当	418,055 千円	賞与引当金繰入額	72,350	退職給付費用	9,059	運賃	432,365	減価償却費	72,439	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>376,287 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>74,982</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,986</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>459,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>62,251</td> </tr> </table>	給与手当	376,287 千円	賞与引当金繰入額	74,982	退職給付費用	6,986	運賃	459,976	減価償却費	62,251	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>803,950 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>83,726</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,487</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>889,833</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>141,561</td> </tr> </table>	給与手当	803,950 千円	賞与引当金繰入額	83,726	退職給付費用	17,487	運賃	889,833	減価償却費	141,561		
給与手当	418,055 千円																																	
賞与引当金繰入額	72,350																																	
退職給付費用	9,059																																	
運賃	432,365																																	
減価償却費	72,439																																	
給与手当	376,287 千円																																	
賞与引当金繰入額	74,982																																	
退職給付費用	6,986																																	
運賃	459,976																																	
減価償却費	62,251																																	
給与手当	803,950 千円																																	
賞与引当金繰入額	83,726																																	
退職給付費用	17,487																																	
運賃	889,833																																	
減価償却費	141,561																																	
<p>2 リース契約補償金収入は、業務受託契約に基づくプリントTシャツ印刷事業撤退による補償金受入額です。</p>	2 同左	2 同左																																
<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,855 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,901 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,855 千円	その他(工具器具備品)	46	計	1,901 千円	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4 千円</td> </tr> </table>	その他(工具器具備品)	4 千円	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,855 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,901 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,855 千円	その他(工具器具備品)	46	計	1,901 千円																		
機械装置及び運搬具	1,855 千円																																	
その他(工具器具備品)	46																																	
計	1,901 千円																																	
その他(工具器具備品)	4 千円																																	
機械装置及び運搬具	1,855 千円																																	
その他(工具器具備品)	46																																	
計	1,901 千円																																	
<p>4 前期損益修正益の内容は、前連結会計年度における当社及び当社子会社の株式会社インフォビジョンが計上した本社レイアウト変更に伴う費用計上分の戻入益であります。</p>	4	<p>4 前期損益修正益の内容は、前連結会計年度における当社及び当社子会社の株式会社インフォビジョンが計上した本社レイアウト変更に伴う費用計上分の戻入益であります。</p>																																
5	5	<p>5 補填金収入の内容は、平成16年3月期の(重要な後発事象)に記載しておりますインターナショナルレジストラジャパン株式会社の清算に伴い確定した損失74,656千円に対する補填金の入金を受けたものであります。</p>																																
<p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,272 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,274 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,272 千円	機械装置及び運搬具	316	その他(工具器具備品)	685	計	17,274 千円	<p>6</p>	<p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,272 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,310 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,272 千円	機械装置及び運搬具	337	その他(工具器具備品等)	700	計	17,310 千円																
建物及び構築物	16,272 千円																																	
機械装置及び運搬具	316																																	
その他(工具器具備品)	685																																	
計	17,274 千円																																	
建物及び構築物	16,272 千円																																	
機械装置及び運搬具	337																																	
その他(工具器具備品等)	700																																	
計	17,310 千円																																	
<p>7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>48,803 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>60,764</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>18,771</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,805 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	48,803 千円	機械装置及び運搬具	60,764	その他(工具器具備品)	18,771	無形固定資産(ソフトウェア)	466	計	128,805 千円	<p>7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,502 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,265</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,438</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,210 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,502 千円	機械装置及び運搬具	1,265	その他(工具器具備品)	3,438	無形固定資産(ソフトウェア)	75	その他	929	計	7,210 千円	<p>7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>54,723 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>88,583</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>27,760</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>171,533 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	54,723 千円	機械装置及び運搬具	88,583	その他(工具器具備品等)	27,760	無形固定資産(ソフトウェア)	466	計	171,533 千円
建物及び構築物	48,803 千円																																	
機械装置及び運搬具	60,764																																	
その他(工具器具備品)	18,771																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	466																																	
計	128,805 千円																																	
建物及び構築物	1,502 千円																																	
機械装置及び運搬具	1,265																																	
その他(工具器具備品)	3,438																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	75																																	
その他	929																																	
計	7,210 千円																																	
建物及び構築物	54,723 千円																																	
機械装置及び運搬具	88,583																																	
その他(工具器具備品等)	27,760																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	466																																	
計	171,533 千円																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
8	<p>8 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 練馬区</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>建物</td> <td>2,612</td> </tr> <tr> <td>北海道 旭川市</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>建物</td> <td>4,322</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>1,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸不動産については個別資産単位でのグルーピングを行っております。当該賃貸不動産はその収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に8,145千円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 練馬区	賃貸 不動産	建物	2,612	北海道 旭川市	賃貸 不動産	建物	4,322			土地	1,210	8
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
東京都 練馬区	賃貸 不動産	建物	2,612															
北海道 旭川市	賃貸 不動産	建物	4,322															
		土地	1,210															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,960,745 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">633,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,327,245 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,960,745 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	633,500	現金及び現金同等物	<u>5,327,245 千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,423,661 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">633,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>6,790,161 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,423,661 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	633,500	現金及び現金同等物	<u>6,790,161 千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,343,018 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">633,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,709,518 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,343,018 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	633,500	現金及び現金同等物	<u>5,709,518 千円</u>
現金及び預金勘定	5,960,745 千円																			
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	633,500																			
現金及び現金同等物	<u>5,327,245 千円</u>																			
現金及び預金勘定	7,423,661 千円																			
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	633,500																			
現金及び現金同等物	<u>6,790,161 千円</u>																			
現金及び預金勘定	6,343,018 千円																			
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	633,500																			
現金及び現金同等物	<u>5,709,518 千円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,204,387</td> <td>1,189,546</td> <td>2,014,841</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>315,593</td> <td>197,349</td> <td>118,244</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>49,557</td> <td>24,552</td> <td>25,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,569,538</td> <td>1,411,447</td> <td>2,158,090</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,204,387	1,189,546	2,014,841	その他(工具器具備品)	315,593	197,349	118,244	無形固定資産(ソフトウェア)	49,557	24,552	25,005	合計	3,569,538	1,411,447	2,158,090	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,133,747</td> <td>1,592,953</td> <td>2,540,794</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>246,358</td> <td>166,119</td> <td>80,239</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>48,277</td> <td>32,869</td> <td>15,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,428,383</td> <td>1,791,942</td> <td>2,636,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,133,747	1,592,953	2,540,794	その他(工具器具備品)	246,358	166,119	80,239	無形固定資産(ソフトウェア)	48,277	32,869	15,407	合計	4,428,383	1,791,942	2,636,441	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,846,438</td> <td>1,424,255</td> <td>2,422,182</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>313,858</td> <td>203,181</td> <td>110,676</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>49,557</td> <td>29,506</td> <td>20,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,209,854</td> <td>1,656,943</td> <td>2,552,910</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,846,438	1,424,255	2,422,182	その他(工具器具備品)	313,858	203,181	110,676	無形固定資産(ソフトウェア)	49,557	29,506	20,050	合計	4,209,854	1,656,943	2,552,910
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	3,204,387	1,189,546	2,014,841																																																											
その他(工具器具備品)	315,593	197,349	118,244																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	49,557	24,552	25,005																																																											
合計	3,569,538	1,411,447	2,158,090																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	4,133,747	1,592,953	2,540,794																																																											
その他(工具器具備品)	246,358	166,119	80,239																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	48,277	32,869	15,407																																																											
合計	4,428,383	1,791,942	2,636,441																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	3,846,438	1,424,255	2,422,182																																																											
その他(工具器具備品)	313,858	203,181	110,676																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	49,557	29,506	20,050																																																											
合計	4,209,854	1,656,943	2,552,910																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 450,600千円 1年超 1,844,581 合計 2,295,181千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 442,911千円 1年超 2,391,690 合計 2,834,602千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 474,924千円 1年超 2,252,695 合計 2,727,620千円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 314,236千円 減価償却費相当額 282,448千円 支払利息相当額 70,281千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 352,909千円 減価償却費相当額 299,252千円 支払利息相当額 86,700千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 609,622千円 減価償却費相当額 547,194千円 支払利息相当額 134,361千円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 社債	5,000	5,005	5
(2) その他			
合計	5,000	5,005	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	203,488	356,237	152,749
(2) 債券			
(3) その他			
合計	203,488	356,237	152,749

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5,367千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,754

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 社債	5,000	5,355	355
(2) その他			
合計	5,000	5,355	355

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	327,366	483,253	155,887
(2) 債券			
(3) その他	51,616	54,649	3,033
合計	378,982	537,903	158,920

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	74,684

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	要約連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 社債	5,000	5,025	25
(2) その他			
合計	5,000	5,025	25

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	要約連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	283,009	423,924	140,914
(2) 債券			
(3) その他	58,965	58,965	
合計	341,975	482,889	140,914

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18,380千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	要約連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	74,761

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用している金利スワップについては、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用している金利スワップについては、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用している金利スワップについては、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

印刷事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、連結売上高に占める海外売上高が10%未満であり、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、海外売上高が存在しないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>当社は、平成12年2月28日開催の取締役会で当時関連会社であったインターナショナルデジストラジャパン株式会社に対する貸付金200,000千円（開業準備金）について、商法第265条の利益相反取引に係る承認決議を行い貸付を実施しておりますが、事業開始が困難と判断し事業の準備を中止し、平成14年8月に同社を清算いたしました。</p> <p>この事業の中止に伴い平成13年3月期において80,000千円を貸倒引当金繰入として計上し、平成14年8月に同社の清算に伴い174,656千円の損失を確定いたしました。</p> <p>上記貸付金の内、未回収額74,656千円について平成16年10月29日開催の臨時株主総会におきまして、商法第266条第6項に基づき取締役の利益相反取引に関する責任を免除する決議を承認可決いたしました。</p> <p>なお、上記のとおり免除決議が承認されましたが、本件取引の当時から引き続き当社代表取締役である野田勝憲氏は、同日未回収金74,656千円全額を当社に補填いたしました。</p>		<p>当社は、平成17年2月28日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 17,340,000株</p> <p>(2)分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割及び平成16年4月30日付株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における（1株当たり情報）及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における（1株当たり情報）については、以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table data-bbox="1013 1265 1396 1366"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>103円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>13円79銭</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table data-bbox="1013 1467 1396 1568"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>142円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>32円67銭</td> </tr> </table> <p>当社は、平成17年2月28日開催の取締役会において、今回の株式分割に伴い、商法第218条第2項の規定に基づき、当社定款第5条（発行する株式の総数）について、現行の65,360,000株から65,360,000株増加させ130,720,000株に変更する決議を行っております。</p>	1株当たり純資産額	103円99銭	1株当たり当期純利益金額	13円79銭	1株当たり純資産額	142円92銭	1株当たり当期純利益金額	32円67銭
1株当たり純資産額	103円99銭									
1株当たり当期純利益金額	13円79銭									
1株当たり純資産額	142円92銭									
1株当たり当期純利益金額	32円67銭									

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
商業印刷	8,488,719	9,606,974	18,035,044
出版印刷	5,823,739	5,336,211	12,023,362
計	14,312,458	14,943,186	30,058,407

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
商業印刷	8,502,247	1,322,017	9,270,084	1,244,574	18,360,536	1,685,184
出版印刷	5,616,242	630,341	5,167,669	610,337	11,988,650	836,742
合計	14,118,490	1,952,359	14,437,753	1,854,912	30,349,186	2,521,926

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
商業印刷	8,549,420	9,710,693	18,044,542
出版印刷	5,865,102	5,394,073	12,031,109
その他	14,149	28,872	31,759
計	14,428,672	15,133,640	30,107,411

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。